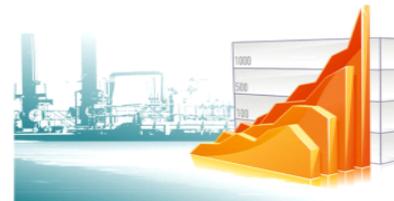


岐阜県経済の現状



平成24年3月
岐阜県商工労働部

企業等へのヒアリングは2月29日～3月1日を中心に実施しています。

景気動向・製造業

12月の景気動向指数(CI、一致指数)は95.0と前月から5.1ポイント上昇。また、県内中小企業の景況感は、前月と変わらず。

12月の鉱工業生産指数は、99.7と前月に引き続き上昇した。また、製造業、非製造業はともに売上げが回復傾向。



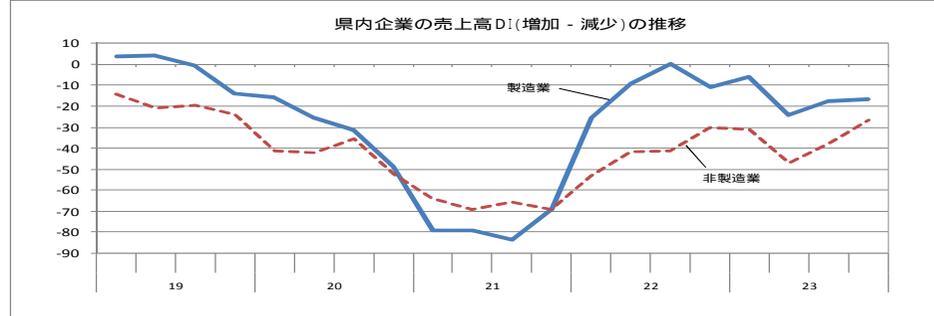
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」



県統計課「岐阜県鉱工業指数」



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」



資料: (財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

現場の動き

アクアの販売が好調なためにトヨタの12年度生産計画台数が324万台→334万台へ10万台の上方修正となった。

主力の自動車部品が好調で、前年同月比では15%増と依然高い伸びを続けている。

売上は対前月の1.1倍となった。3月も引き続き同水準が続く予定。

新型ハイブリッド車アクアの順調な売れ行きとエコカー補助金の復活の効果が影響し、2月は月別出荷量が今年度最大となった。3月、4月もこのままの水準を維持できる見込み。(以上、自動車用部品)

売上はピーク時の70%程度の水準が続いているが、上向き傾向は感じる。(電気機械)

売上はピーク時並の水準を維持しており、4~5月までは続く見込みだが、日産が海外調達を増やす方針で、来年は受注が減少すると思われる。(非鉄金属)

売上は、中国向け輸出が一時的に落ち込んだ影響で、昨年末のピーク時対比110%→90%まで下がったが、4月以降は過去最高水準まで戻ると見込んでいる。

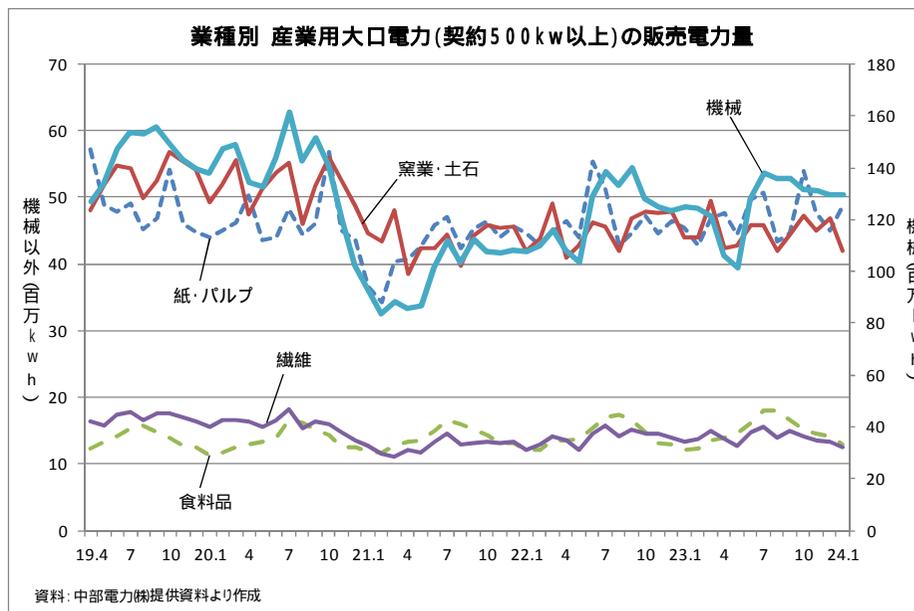
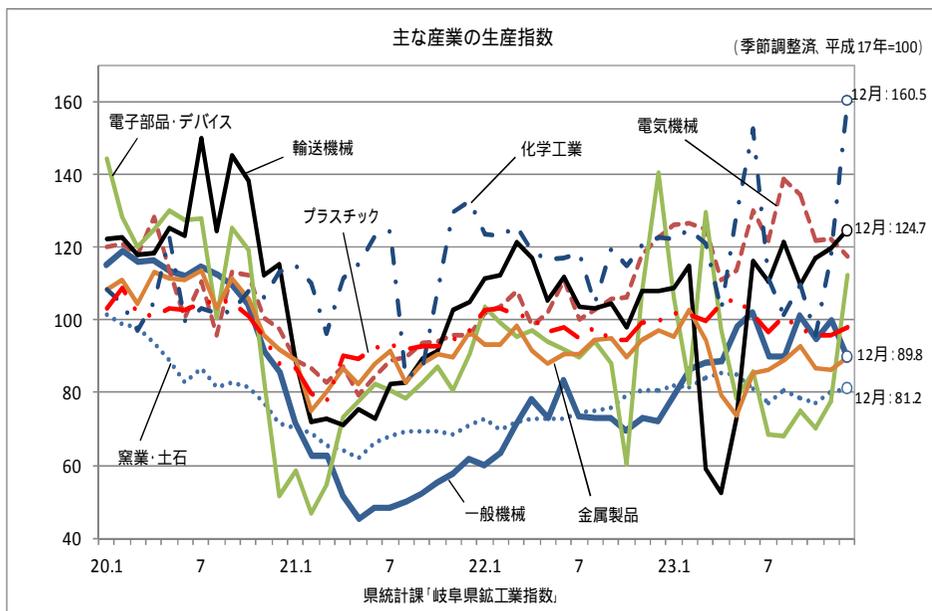
昨年11月を底に、12月以降順調に推移しており、3月末までは右肩上がりの見込み。(以上、金属製品)

自動車関係は前年同月比150%程度の稼働率で推移し3月くらいまで続きそうだが、家電関係は前年同月比50%程度。(プラスチック)1

製造業 - 2 (業種別)

12月の生産指数は、電子部品・デバイスや化学工業等幅広い業種で増加した。

1月の工場向け販売電力量は、機械や紙・パルプが前年同月比で増加。一方、窯業・土石や繊維は減少。



現場の動き

昨年と比較しても売上は上がりず低い水準で横ばい状態。原材料が高騰しているが価格が上げられず、非常に厳しい。(アパレル) 刃物の売上は伸びないが、雑貨に関しては少しずつ良くなっている感がある。披露宴等の減少からギフト市場は縮小しているが、ネットや店頭でパーソナルギフトの需要が上がっている。

震災の復旧工事等の影響により、工具関係商品は感覚的に伸びている感がある。(以上、刃物)

依然として厳しい。近年は、贈答品はもとよりイベントなどの景品需要も冷え込んでおり回復の見通しも厳しい。(陶磁器)

春商品が引き続き好調で、売上目標を達成できている。

一部好調な商品もあるが、全般的にはあまり芳しくない。(以上、紙関係)

LED向け商品の需要が好調で、全体の半分ほどを占めるようになり牽引している。量が出る分価格は厳しいが生産はフル稼働。

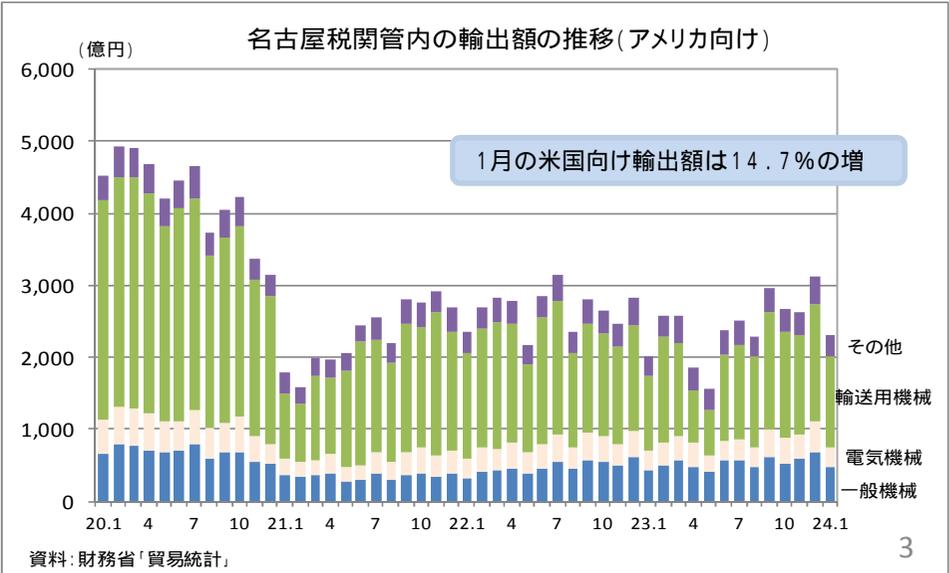
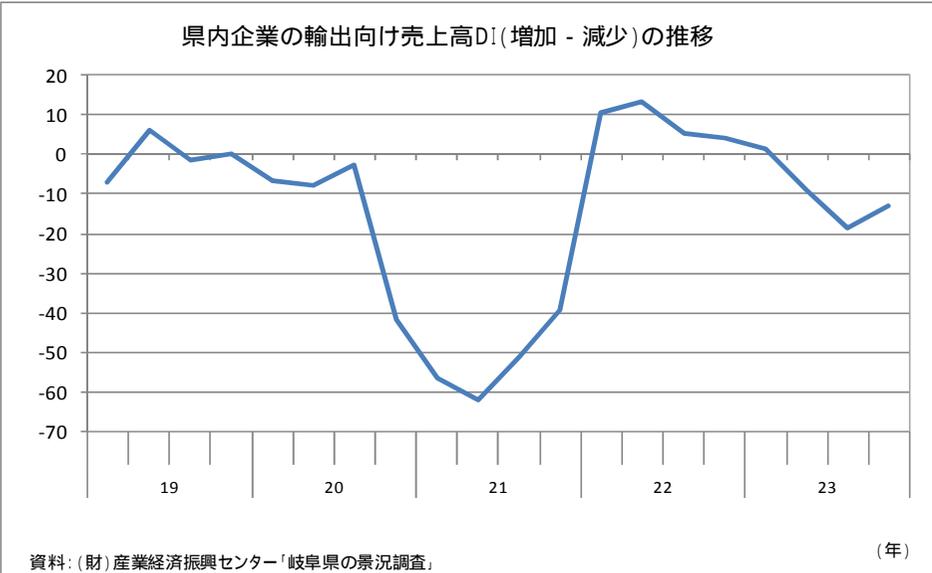
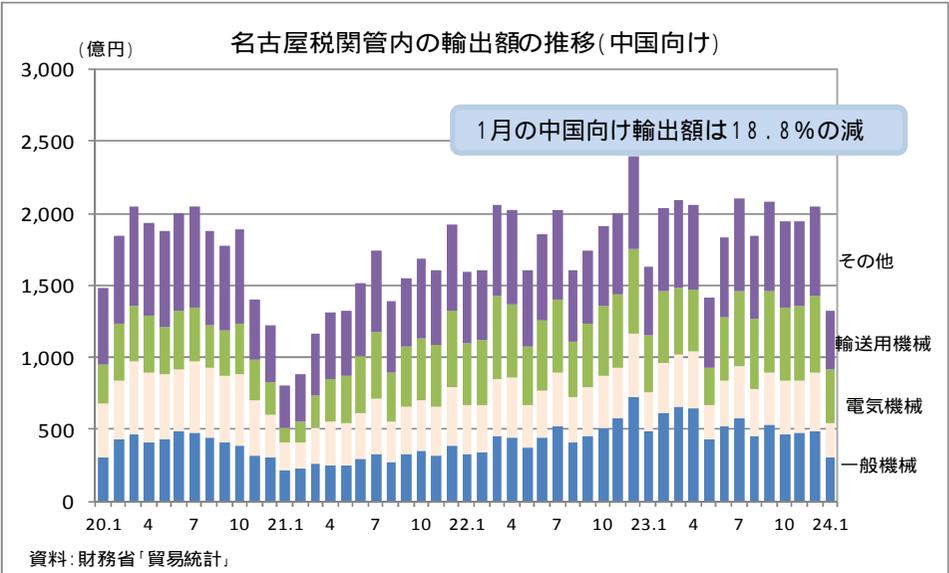
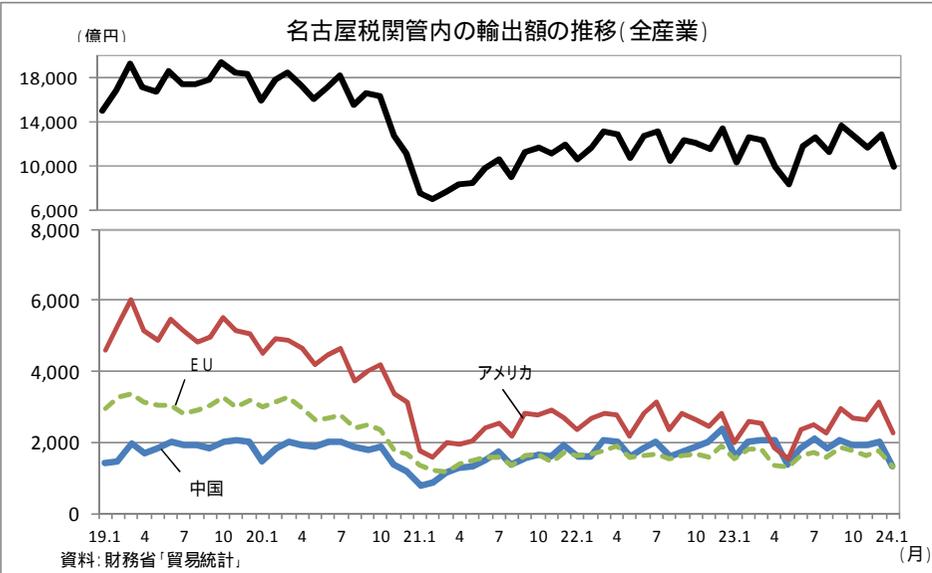
業況については、引き続き受注が好調で、生産が追いつかない状況。生産はフル操業で、残業、休日出勤で対応。(以上、木工)

菓子業界では景気の回復感を感じられない。

景気低迷から消費者の低価格志向は続いており、食品業界はどこも厳しい状況が続くと思う。(以上、食品)

輸出

1月の輸出額(名古屋税関管内)は、9,989億円で前年同月比3.1%減。
 中国向けの輸出は主力の一般機械、電気機械、輸送機械全てが前年同月比減となり3カ月連続のマイナスとなった。一方、アメリカ向けの輸出は主力全てが増加した結果、5カ月連続で前年同月比プラスとなっている。



円高の影響

今後生産拠点を国内から中国に移転させる動きは依然活発で、当社現地法人は、トヨタ関連などからの新規受注の増加により、ますます活況を呈している。

海外で新たに取引することとなったカーメーカー（三菱）と国内でも取引を開始する。

納入先の大手自動車部品会社から地方都市への進出を要請される中小企業が目立っている。

航空機部品は特にコストダウン要求が厳しい。（以上、自動車部品）

国内調達が中心で円高の影響はない。（生産用機械）

受注がなかなか上向かないが、円高により顧客（工作機械メーカー）の海外向け生産の伸びが鈍化しているのが原因と思われる。（はん用機械）

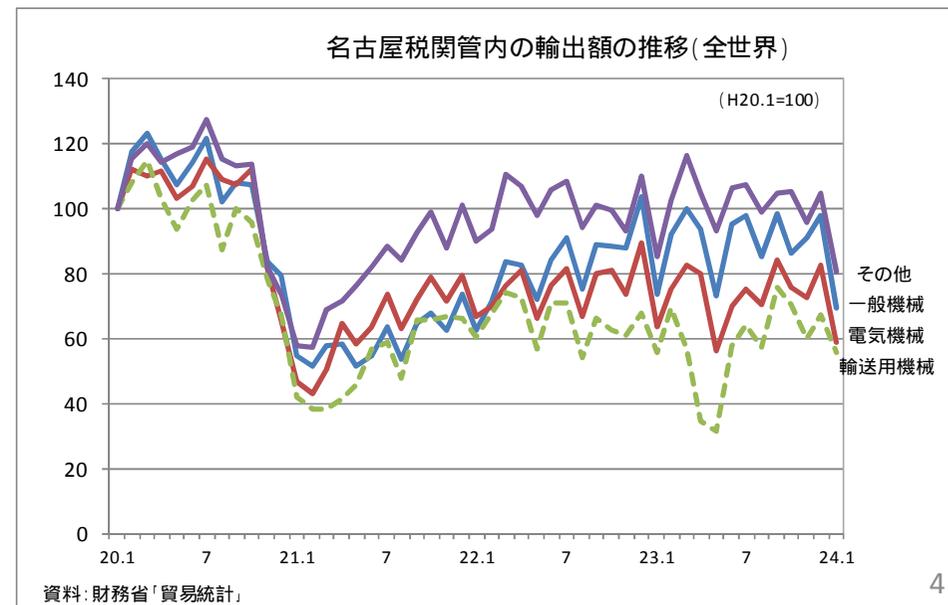
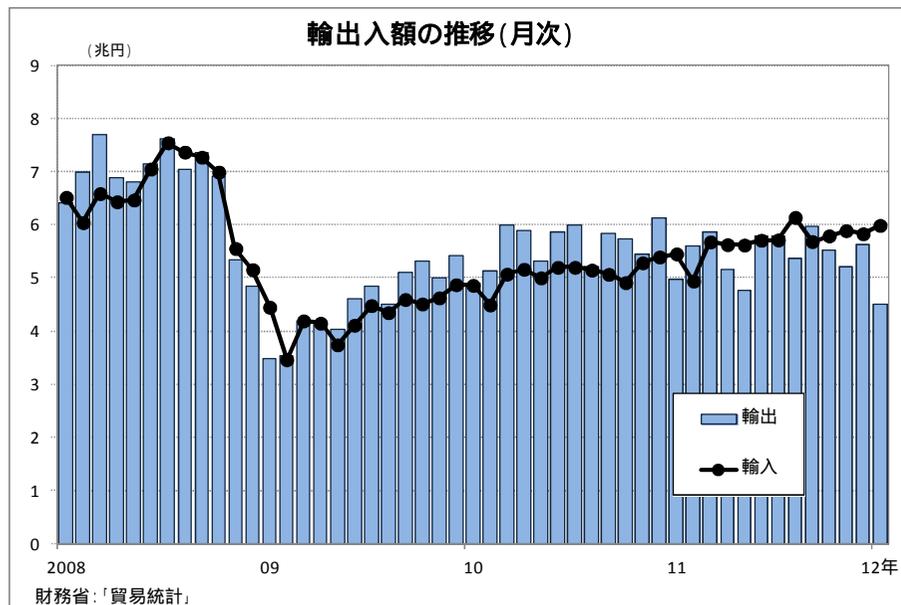
円高による直接的な影響はないが、取引先メーカーからの1～2%のコストダウン要求があった。

原材料の納入から製品の販売まですべて国内は国内、海外は海外で完結しているため、円高の影響はほとんどない。（以上、金属製品）

輸出が無いため直接の悪影響はなく、一部輸入面でメリットがある。景気への悪影響は懸念している。（紙）

輸出がないため、むしろ資材調達で楽になっている。（木工）

海外からの輸入原料については、円高の恩恵は特にはない。（食料）



消費税率の引き上げによる影響

高額な消費財である自動車については、購買意欲の低下から、より低価格なものを選択したり買い控えなどが予想される。

国内での需要が減少することにより、自動車メーカーの生産拠点の海外移転が加速する恐れがある。

消費税増税の経済的合理性やその負担増に見合う価値の提供など、従業員が安心して生産及び消費活動を行えるための納得できる説明がない限り、悪影響しか考えられない。

生活必需品の商品等は増税になっても購入されるが、自動車は控えられてしまう。消費税が5%になった時も影響があった。

過酷増税される直前の駆け込み購入の急増と増税後の買い控えが起きたので生産現場としては出荷量の大幅な変動への対応が懸念される。（以上、自動車部品）

長期的に見れば需要減に繋がり売上にも影響するだろう。（非鉄金属）

単価への上乗せを行うだけで、当社への直接的な影響は少ない。

消費税が10%に上がっても、社員の給与を10%上げてやることはすぐにできない。また、駆け込み需要に伴う残業代とその後の落ち込み時の費用も増大し、経営者の負担は大きくなる。しかし、消費税の増税は今やっておかねばならず、みんなで協力して取り組むべき。

消費が低迷した場合、企業も消費者のニーズに合った商品開発・新製品の販売にも力を入れていくので、新たな設備投資が生まれる可能性もある。（以上、生産用機械）

直接的な影響はないと思うが、景気が悪い方向に動くことは間違いない。

消費税分を転嫁できず、利益を圧迫する見込み。（以上、プラスチック）

じわじわと段階的に何回も消費税を上げられると、その都度、取引先から数%の増税であれば負担は可能ではないかと押され、最終的に全て負担しなければならなくなるであろう。（食品）

消費税増税の必要性は理解しているが時期が悪すぎる。やっと回復の傾向が見られているのに。（陶磁器）

景気回復感が乏しい中、負担感の強い消費税増税は、消費マインドを冷え込ませる。（木工）

以前の増税時と同様、店頭価格は据え置きで商社（卸）からメーカーへ販売か買う引き下げ要求が来るためメーカーは大変厳しい状況になる。また、導入前後の極端な発注増減も問題。（刃物）

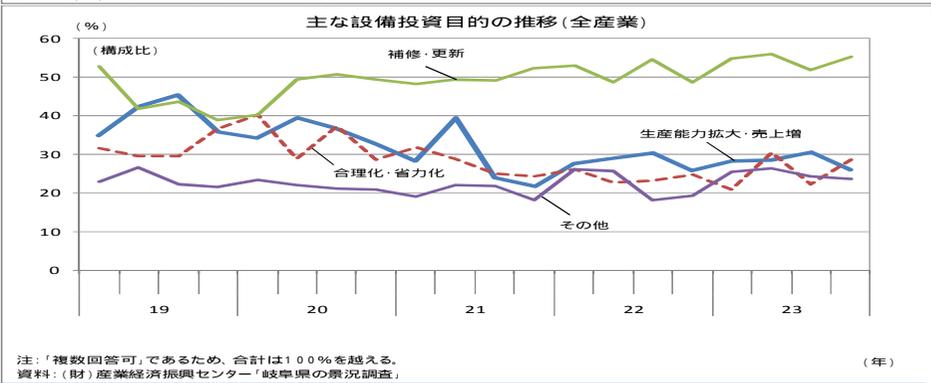
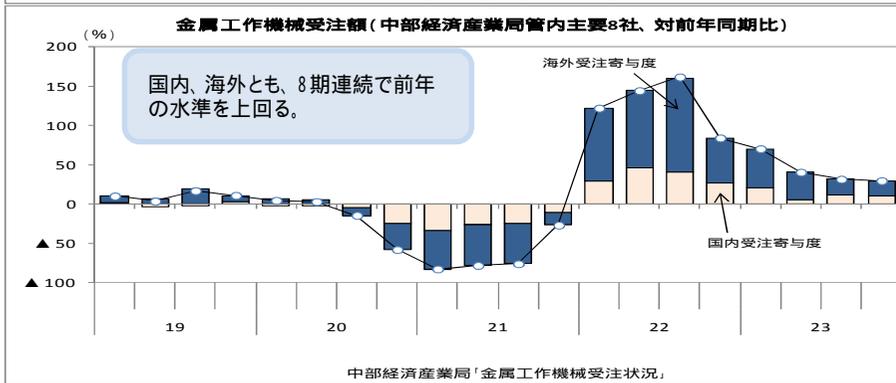
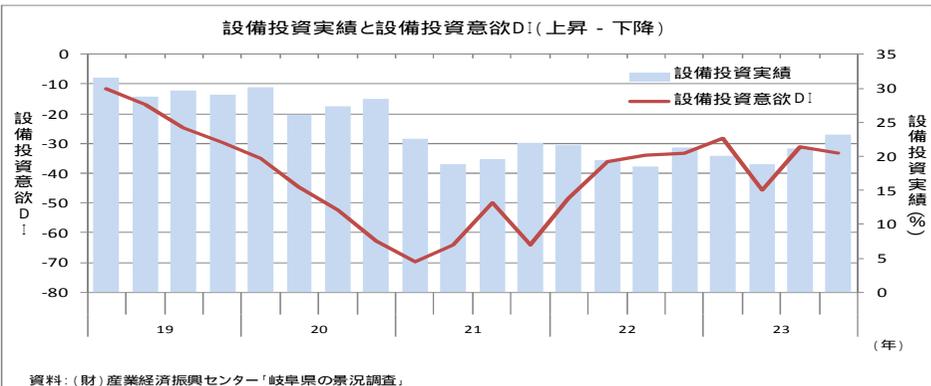
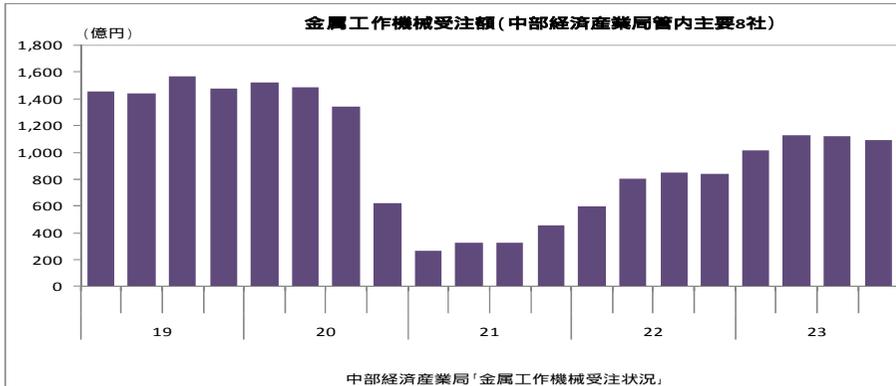
一般論として、引き上げ前は個人消費では住宅や車などの駆け込み需要、企業サイドはシステム変更などによる設備投資で景気にはプラスに働くが、引き上げ後は反動による売上減少で、景気にはマイナスに働くものと考えられる。

現行制度の延長上で考えると、小売業や取引上の立場が弱い零細企業などは、引き上げ分の価格転嫁ができず利益率が減少することもあり得る。（以上、金融機関）

設備投資

生産用機械の受注額は、海外受注に牽引される形で回復基調が続いているが、伸びは鈍化。設備投資意欲DIは、改善傾向。

県内企業の設備投資は「補修・更新」といったやむを得ない理由が多く、「生産能力拡大・売上増」など、前向きな設備投資は回復の足取りが重い。



現場の動き

「生産能力拡大・売上増」など、前向きな設備投資はなかなか上向かない一方、「補修・更新」といったやむを得ない理由の設備投資はおよそ半数を占めている。

売上はピーク時の70%程度で横ばいが続いている。

タイの洪水による生産ダウンの挽回計画により一部自動車メーカーからの部品の受注が急増した。

自動車や建設機械の中国向け輸出部品が中国市況の冷え込みで大幅減した。しかし、今夏以降中国の市場回復により建設機械部品の輸出が完全に回復する見通し。(以上、生産用機械)

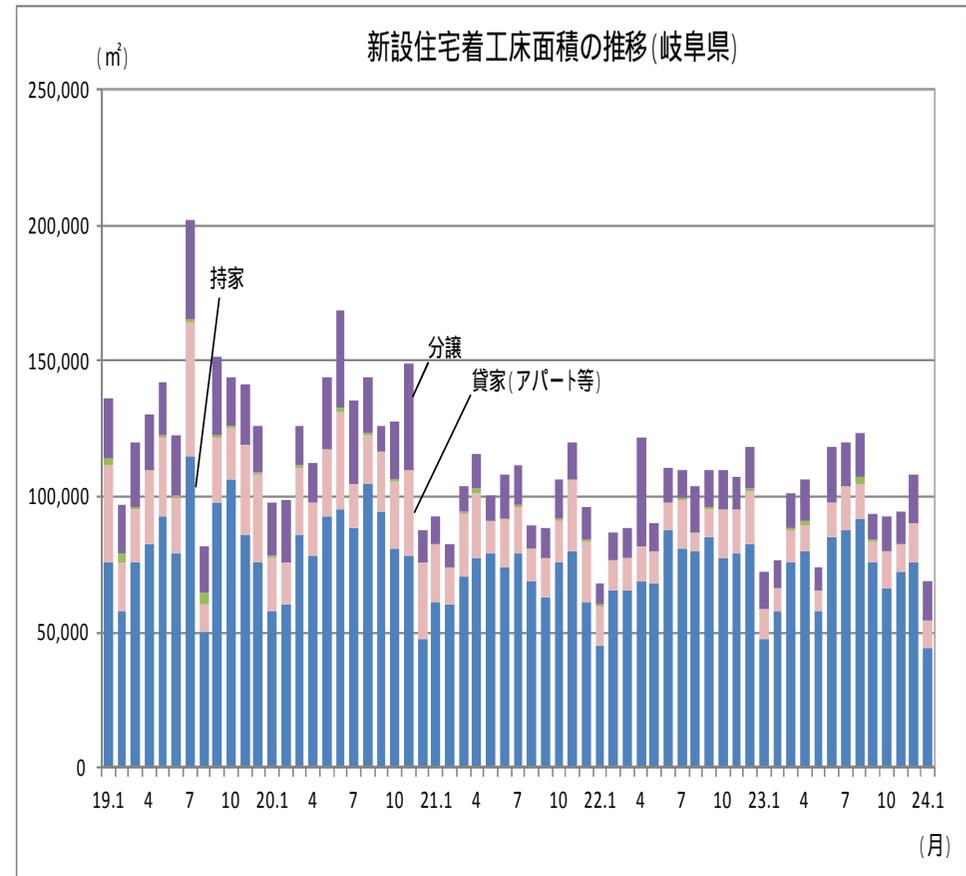
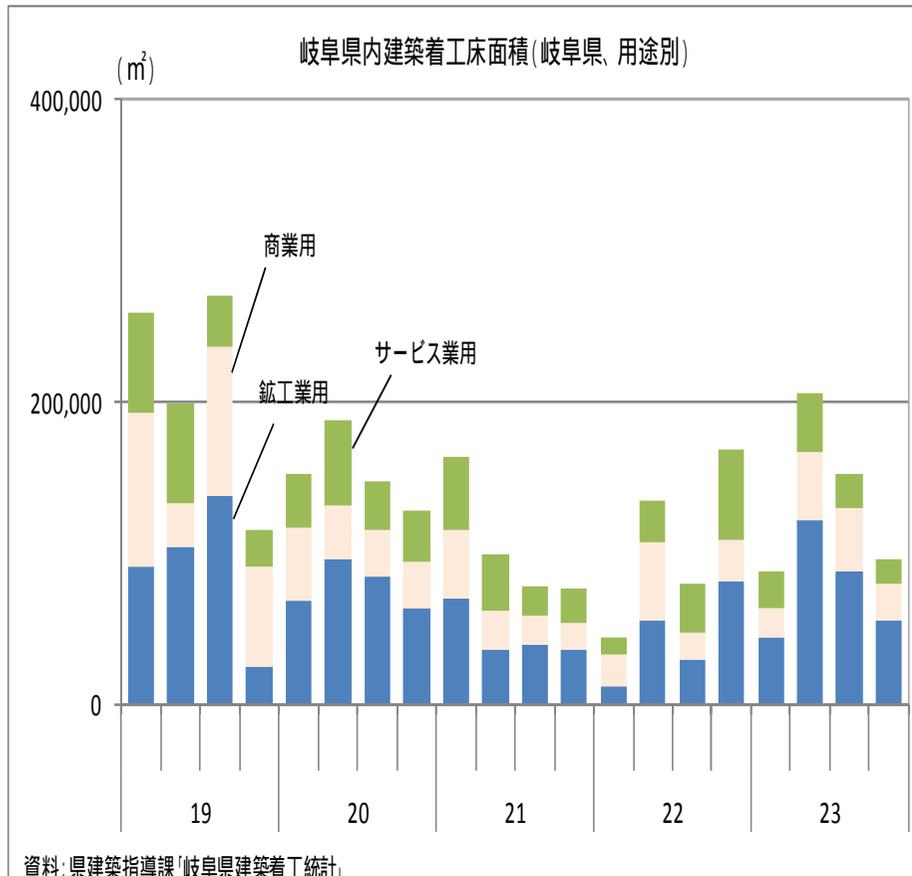
依然として低調だが、来季の上期あたり(4月)から回復してくるのではないかと。

3月に向けて受注状況が若干増加気味に推移しそうである。(以上、はん用機械)

住宅・建築投資

23年10 - 12月期の建築着工は、鉱工業、商業用、サービス業用がともに減少し、7期ぶりに前年同期比マイナスとなった。

1月の住宅着工は、持家が7.4%減、貸家が3.3%減となり、全体で前年同月比マイナス3.9%と5ヵ月連続の減少となった。

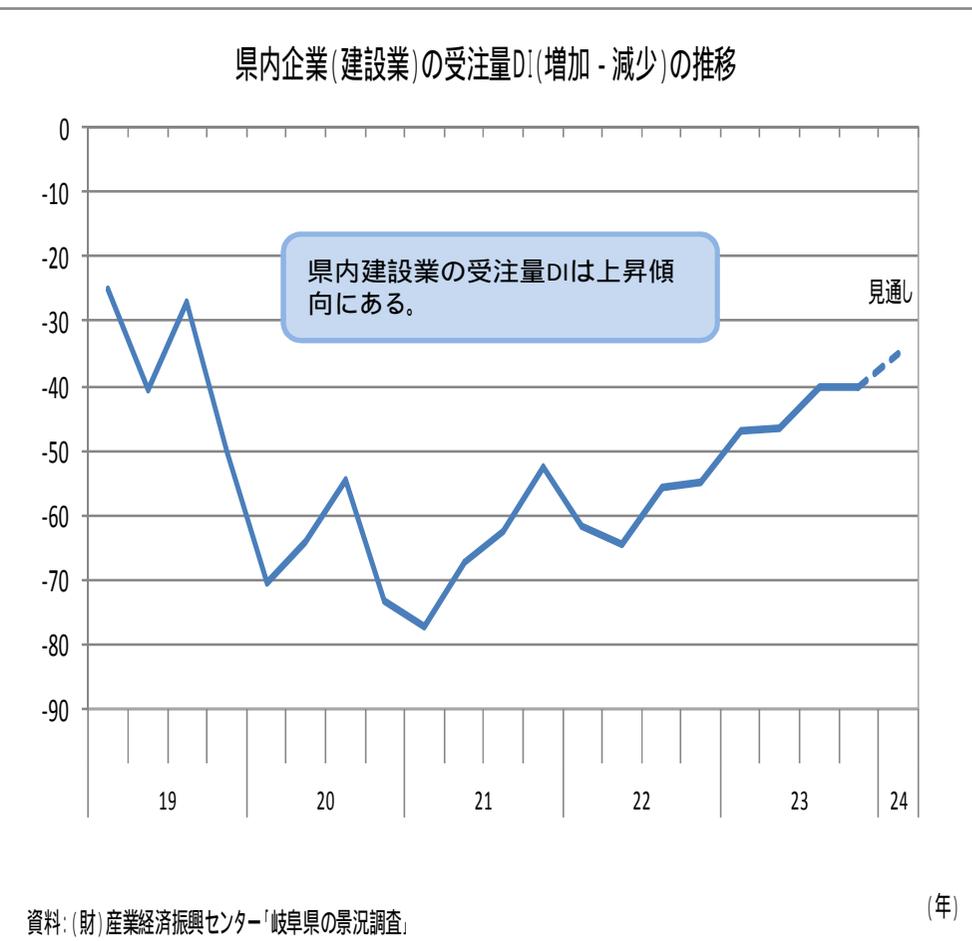
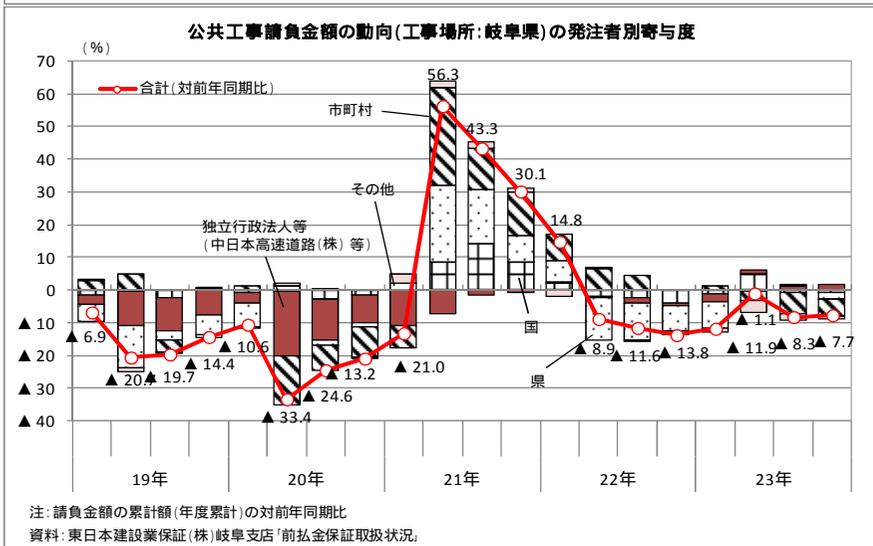


現場の動き

取扱量はおおむね横ばいで、減ってもいないが増えてもいない。(建設機械運輸業)

公共工事

22年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,769億円で2年ぶりに減少に転じた。
 23年10 - 12月期の公共工事請負金額は、前期に引き続いて市町村の発注が前年同期から大きく減少したため、対前年同期比7.7%減と7期連続で前年同期の水準を下回る。



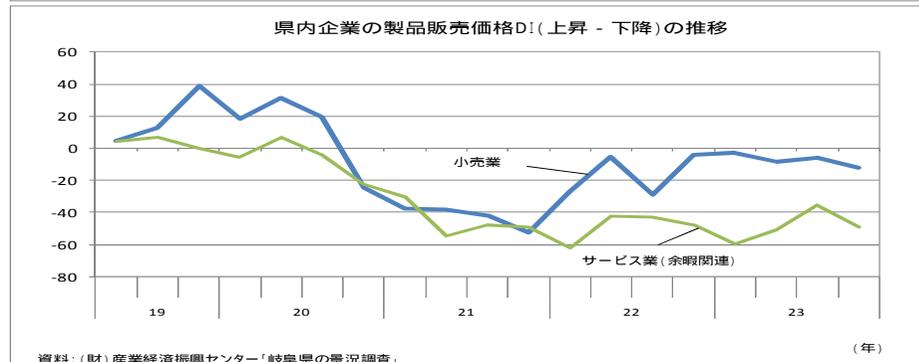
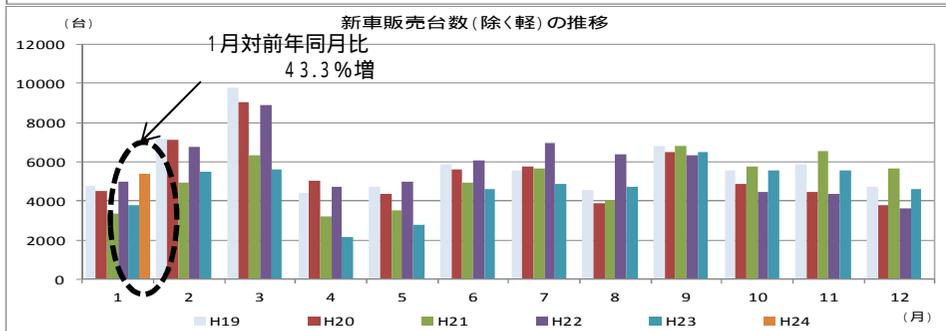
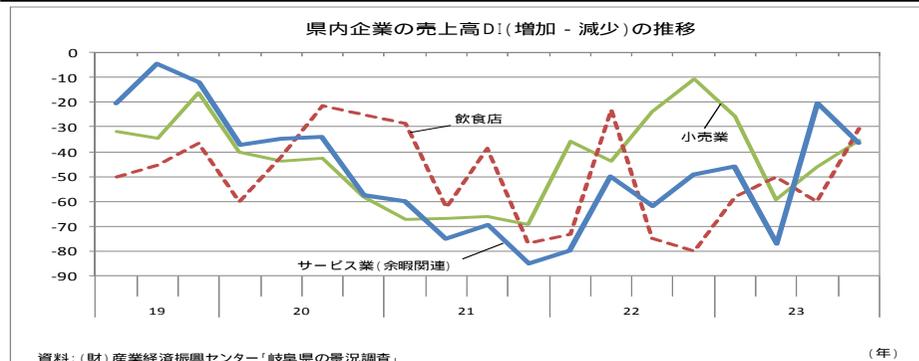
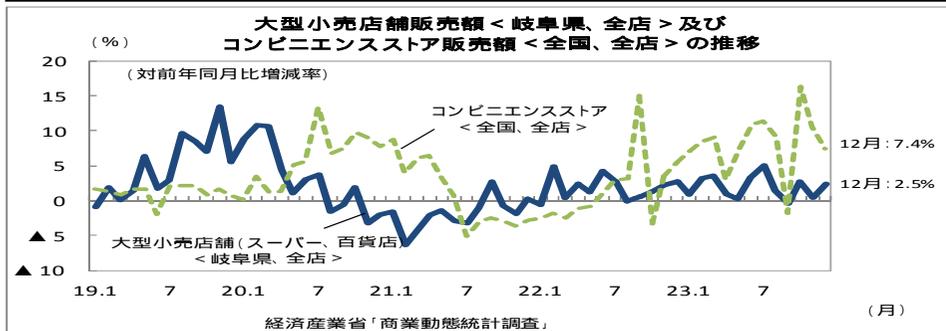
現場の動き

全体予算が縮小されているため厳しい状況には変わらないが、国の補正予算に伴う公共工事の発注に期待している。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

12月の大型小売店販売額は、対前年同月比2.5%増と緩やかな回復傾向が続く。1月の自動車販売は前年同期比43.3%の増加。

平成23年第 四半期の小売業・飲食店の売上は、引き続き持ち直しの動きが見られる一方、販売価格は下降気味で推移している。



現場の動き

大型店では、春物衣料が苦戦しているものの、バレンタイン関連商品や冬物衣料の在庫処分が好調。一方、商店街はイベントやセールを開催しても売上増に結びついていない。(小売店総括)

昨年同月と比べて荷物の量は若干多いが、貿易関連は円高の影響により荷動きが鈍い。(流通総括)

売上げは前年比で微減。インフルエンザの流行により来客が伸びなかったのが要因ではないか。

2月に入っても寒い日が続いたため、在庫処分も含め冬物衣料が好調だったが、春物衣料は苦戦した。

来場は、2月当初に雪が降った影響で若干数字が落ちているが、モール全体の売上は好調。(以上、大型小売店)

土日は家族で歩いている客もあり、「ヤナコン」で若い人もたくさん来たが、各商店の売上には繋がっていない。(柳ヶ瀬)

来店客数・収益は減少している。イベントやセールを開催しているが、全体として売上が上がっていない。(大垣の商店街)

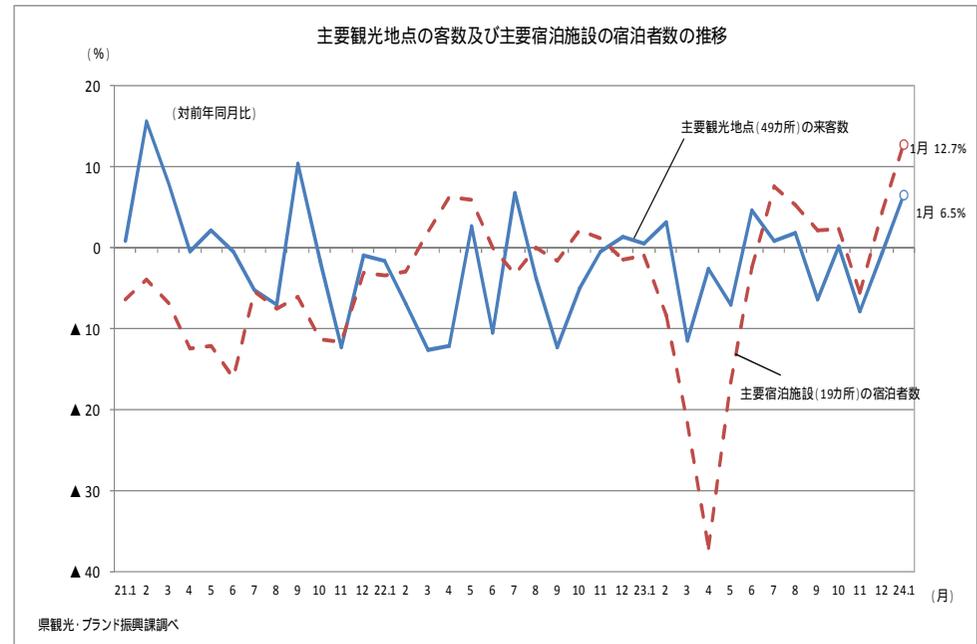
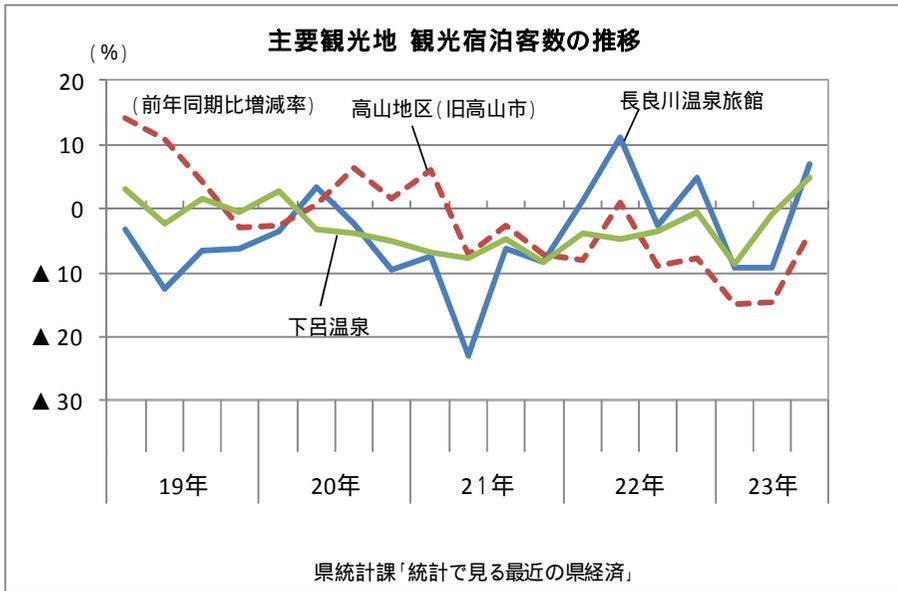
国体で選手団のバスをみたが、開催日数が短く、特段売上が増加したわけではなかった。(高山市)

飲食業・物販業ともに悪かった。原油高の影響で経費が増大して経営を圧迫している。(多治見市)

観光

平成23年第 四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比6.8%増、高山地区(旧高山市)が3.9%減、下呂温泉4.9%減と全ての地域で回復傾向にある。

主要観光地における1月の観光客数は、前年同月比6.5%増と3ヶ月ぶりに前年同月を上回る。主要宿泊施設における宿泊者数は、同12.7%増と2ヶ月連続で前年を上回る。



現場の動き

順調なインターネット予約が個人予約を押し上げていることもあり、概ね前年並みの水準を確保している模様。インバウンドは欧米の動きは依然として鈍いものの、中国や台湾などアジアを中心に持ち直しの動きが続いている。(宿泊施設の総括)

2月～3月はインターネット予約を中心にやや増加傾向。(多治見市内の宿泊施設)

個人は前年に比べ比較的好調な入り込み状況。休前日は団体が良く動くようになった。(以上、岐阜市内の宿泊施設)

インターネット予約は順調に推移しており、累計でも前年の水準を1割近く上回っている。

インバウンドはアジアは前年の7～8割の水準まで戻りつつあるが、欧米は同2～3割の水準にとどまる。

インバウンドはアジアが好調。イギリス、アメリカ、オーストラリア等でも動きが見られ出す。(以上、高山市内の宿泊施設)

インバウンドは2月は前年並みを確保したが、円高の影響等から客単価が減少している。(奥飛騨の宿泊施設)

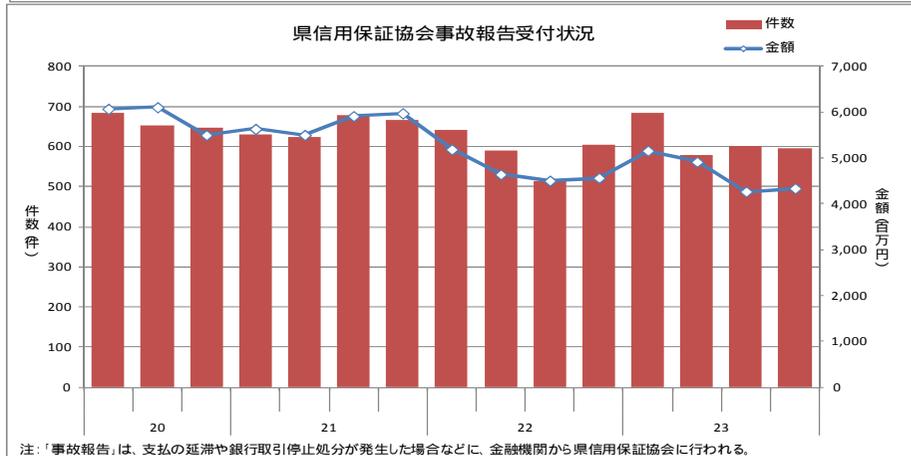
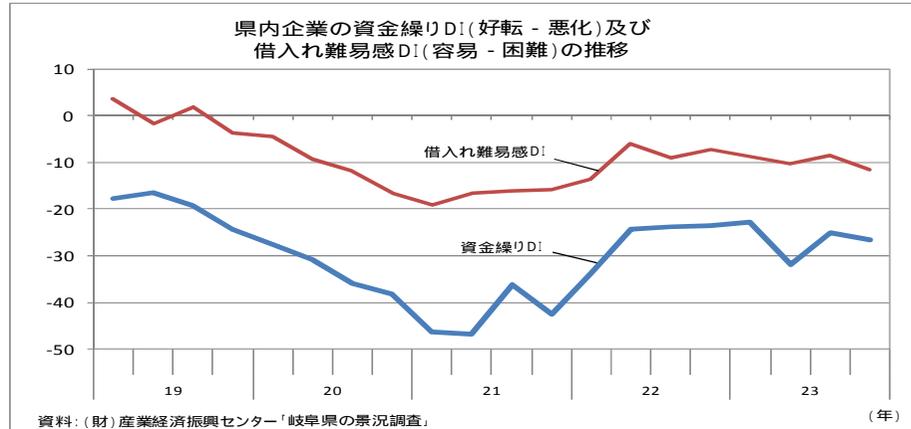
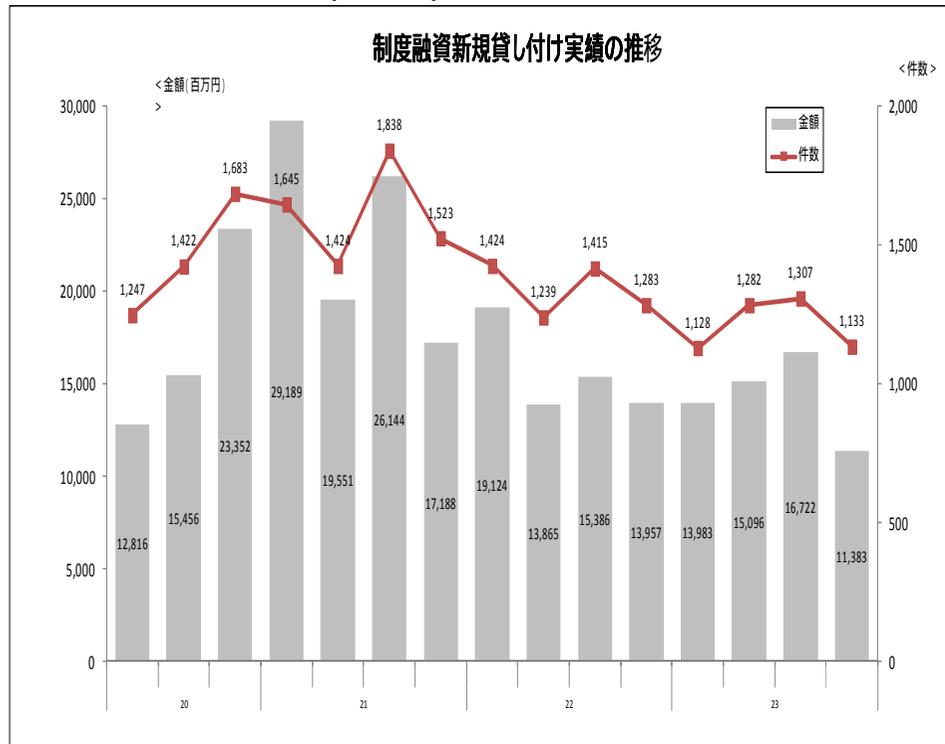
台湾からの観光客が前年同月の2倍と好調。一方、韓国は円高等の理由により動きが鈍い。(下呂市内の宿泊施設)

送別会等宴会の件数は増加傾向であるが、1件あたりの人数及び売上は減少している。(岐阜市内の宿泊施設)

資金繰り

新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
 足元の資金繰り及び借入難易感は、横ばい傾向にあるものの、今期は若干のマイナスに転じた。

< 新規融資実績(月別) >



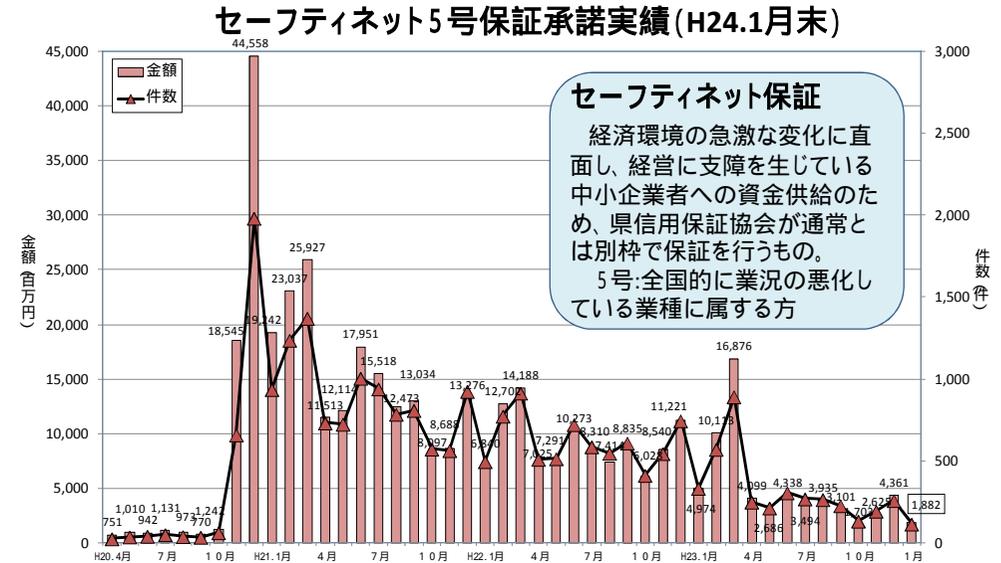
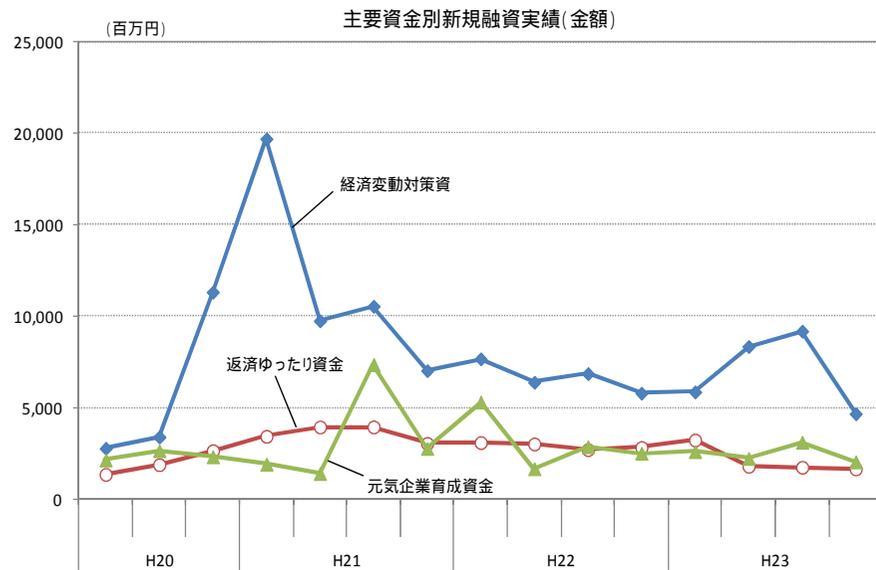
現場の動き

2月に入っても資金需要は相変わらず低調である。
 3月は例年一番多く融資が実行される月であるが、今年はあまり期待できない。
 融資があっても、資金繰り対策などネガティブな内容のものが多い。
 来年度の動向としても資金需要が高まるような要因はないため、しばらくこの状況が続くと思われる。
 中小企業者の仕事がないような経済状況の中、お金を融資するだけでは何の解決にもならない。
 経営状況が悪い企業には融資などただお金をつぎ込むだけでなく、融資先のモニタリングを行うなどバックアップしていくことが求められる。(以上、金融機関)

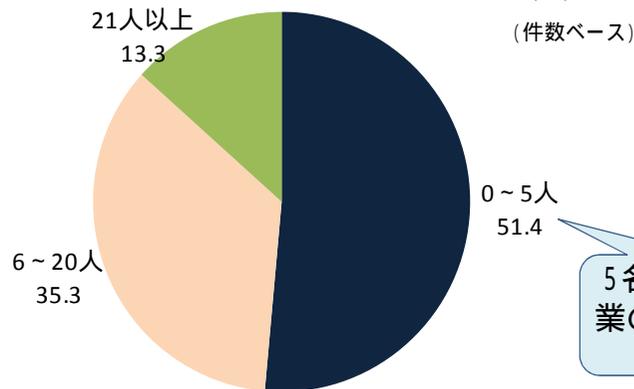
資金繰り - 2

資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。

引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

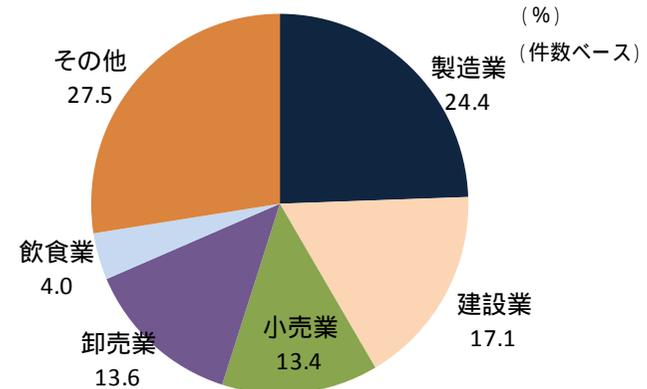


県制度融資 利用企業規模別割合 (H22年4 - H23年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H22年4 - H23年3月計)

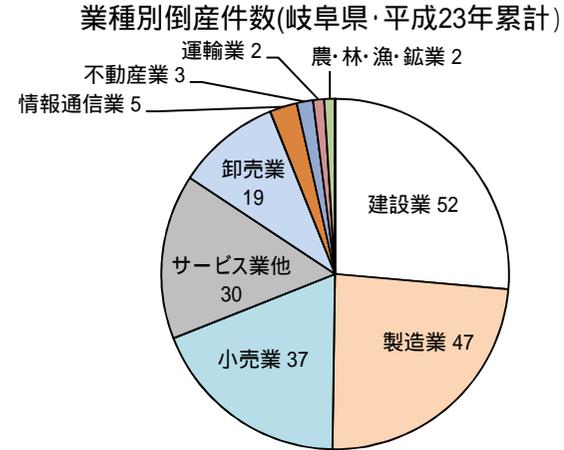


倒産

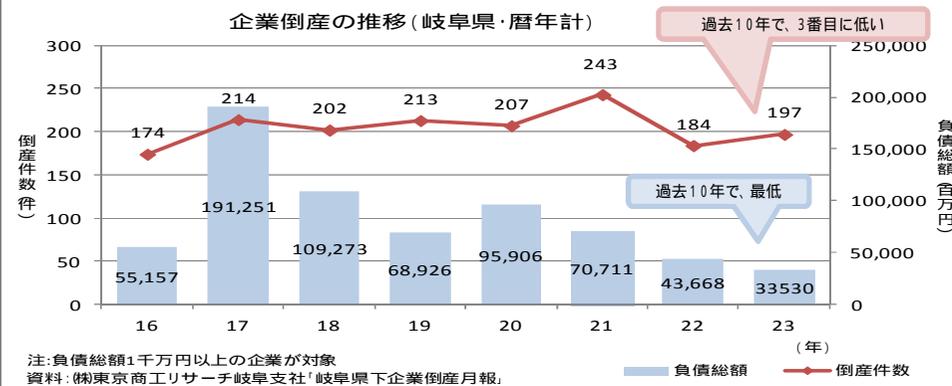
平成24年1月の倒産件数は前年同月14件から3件増加の17件であったが、5月以降8ヵ月連続して20件を下回った。

平成23年の倒産件数は197件で、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水

業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



専門機関の分析(東京商工リサーチ)

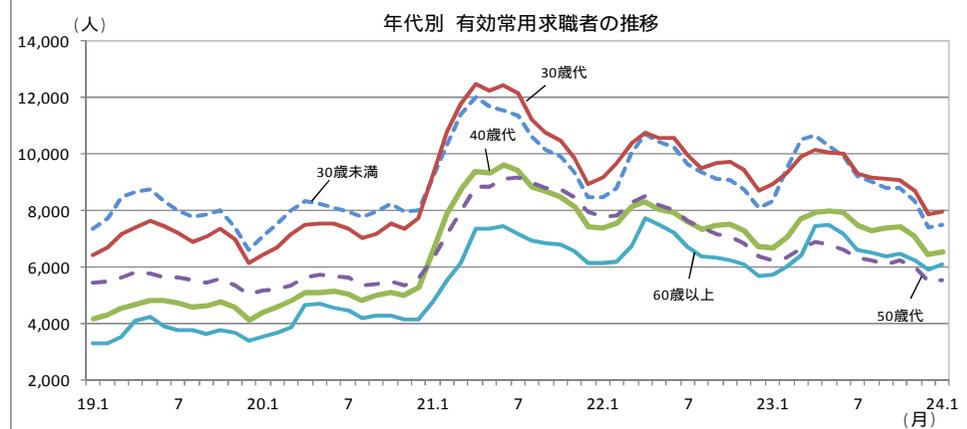
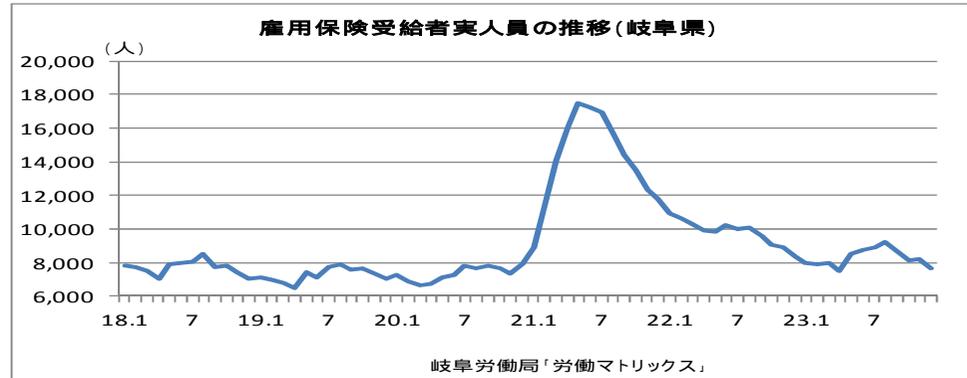
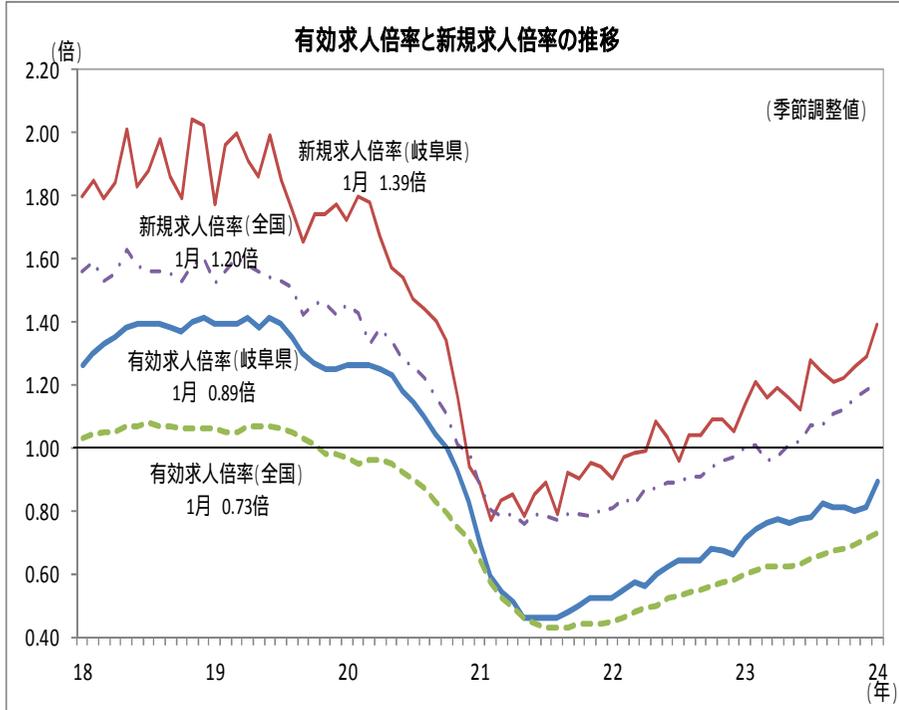
1月の県内倒産件数は17件と前月比3件増加、前年同月比も3件増加であった。セーフティーネット保証や中小企業金融円滑化法等の政府金融政策により企業倒産の発生が抑制されている。

金融円滑化法の再延長で倒産の急増は避けられそうだが、水面下で業績不振に陥っている中小企業は増加しており、年度末に向けて資金調達が困難な企業が顕在化することを懸念。

雇用

1月の有効求人倍率は0.89倍と前月から0.08ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.39倍と前月から0.10ポイント上昇。

12月の雇用保険受給者人員は7,694人と再び減少に転じた。



現場の動き

景気の先行きが不透明な状況を懸念して正社員の雇用に慎重な企業の姿勢が目立つが、思うように派遣社員を採用できない一面も見られる。(聞き取り総括)

現場の繁忙は一時的との見方から、職員の採用を見送ってきたが、時間外で凌ぐのも限界に近付きつつあり、2月に入ってからパート社員を補強した。

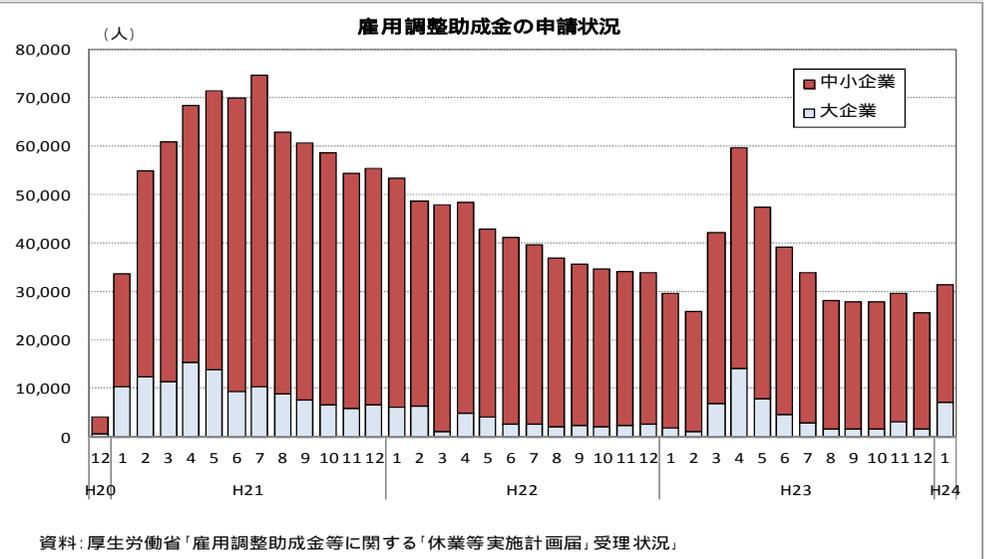
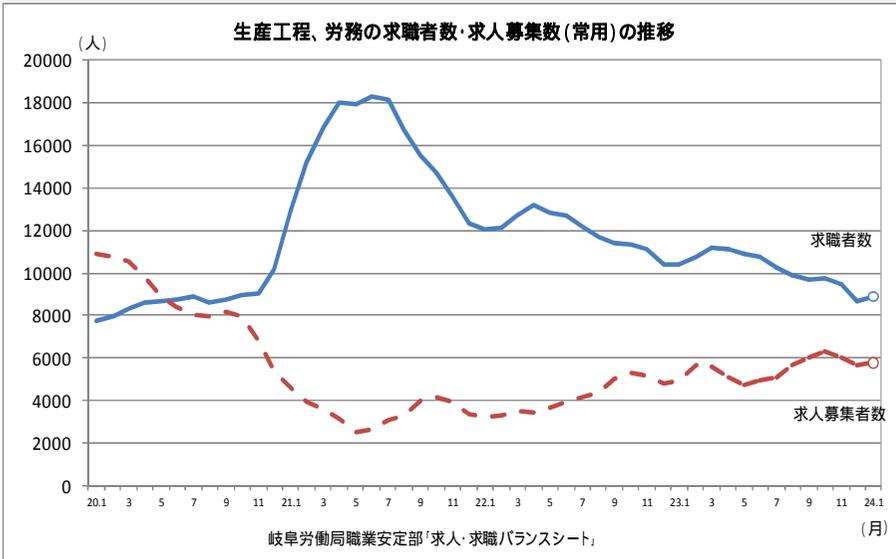
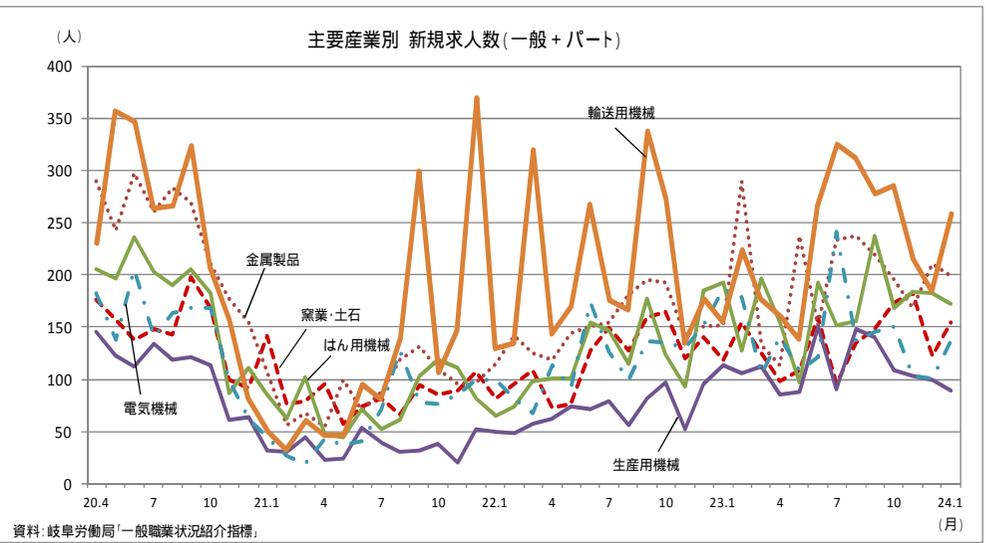
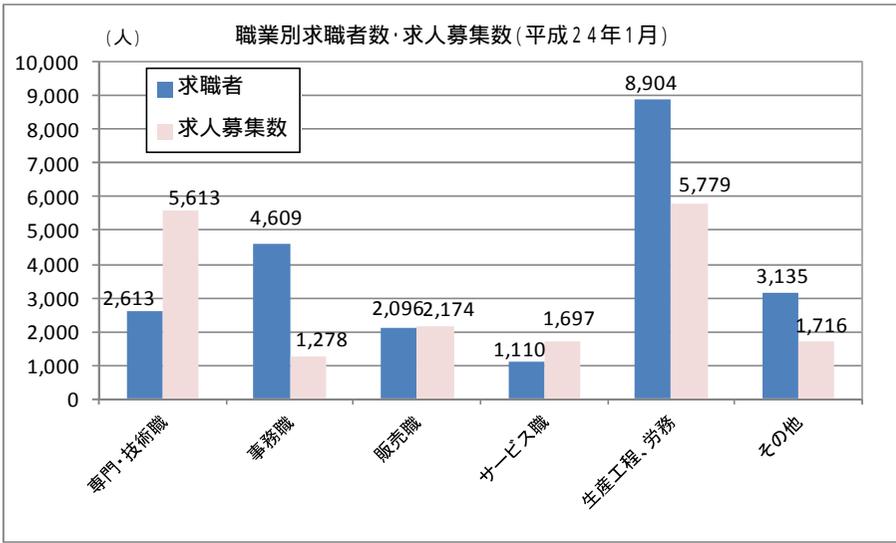
派遣社員は1年前と比べて明らかに採用しにくくなった。人数は充足するが質が伴わず、実際に定着率が悪い。売り手市場に変化しつつあるような印象である。(以上、製造業)

建設業からの離職者が相変わらず多く来所している。(人材チャレンジセンター)

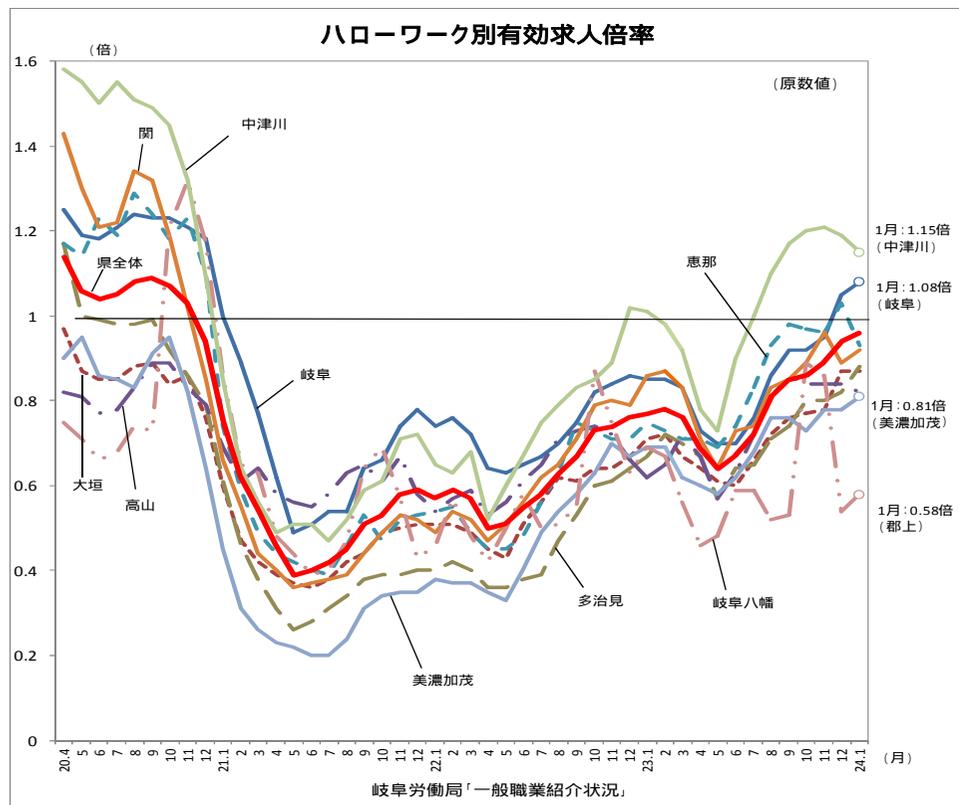
2月は新規問い合わせが多く、1月に引き続き需要件数は増加している。しかし一方で、事業所の撤退や移転など会社都合による終了の件数も多い。(派遣会社)

雇用(職業別)

「生産工程・労務」における求職者数と求人募集数のギャップは、求職者数が減少傾向で推移する一方、求人数は増加傾向で推移しており両者の差は徐々に縮小している。
 新規求人は輸送用機械の求人が他の業種に比べ、増減が大きい。
 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、5月以降減少傾向にある。



雇用(地域別)



<ハローワーク岐阜>

求人数はやや増加。求職者数はほぼ横ばい。
来所者も増加している。
雇用保険受給者はやや減少。
雇用調整助成金は横ばい。

<ハローワーク大垣>

求人数は横ばい、求職者数はやや減少。
雇用調整助成金の利用は減少が続いている。
雇用保険受給者は増加している。

<ハローワーク関>

求人、求職者数ともに減少。
雇用調整助成金は横ばいが続く。
雇用保険受給者は減少に転じた。

<ハローワーク美濃加茂>

求人、求職者数ともに増加。
雇用調整助成金の利用件数は横ばいが続く。
雇用保険受給者も横ばい。

<ハローワーク多治見>

求人、求職者数ともに増加。雇用保険受給者数は減少した。
雇用調整助成金については、微増に転じた。

<ハローワーク恵那>

求人者数は微増した。求職者数は横ばい傾向。
雇用保険受給者数は微増に転じる。雇用調整助成金は横ばい。

<ハローワーク中津川>

求人、求職者数ともに微増。
雇用調整助成金、雇用保険受給者数についてはともに落ち着いている。

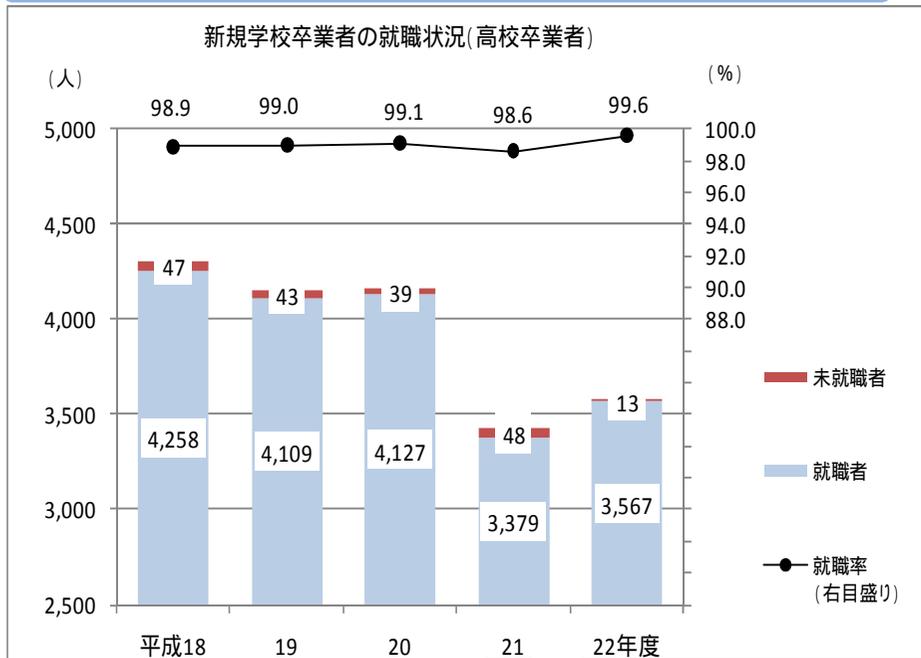
<ハローワーク高山>

求人数は横ばい、求職者数は微減。雇用調整助成金、雇用保険受給者数はともに減少している。

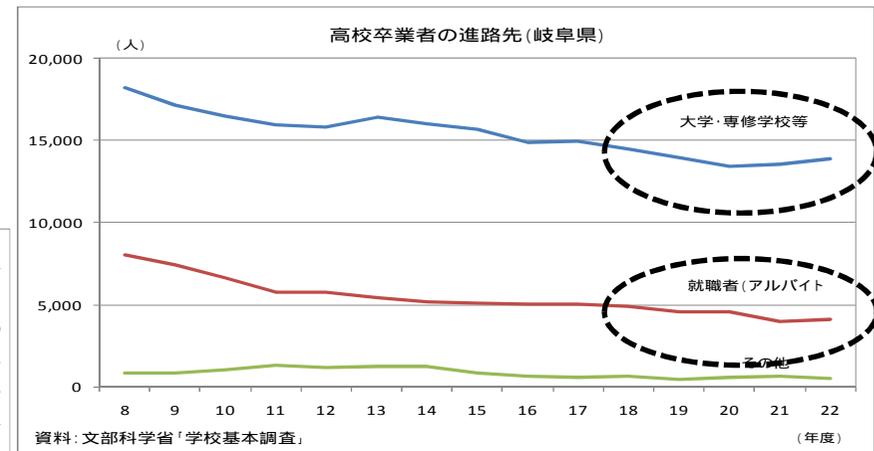
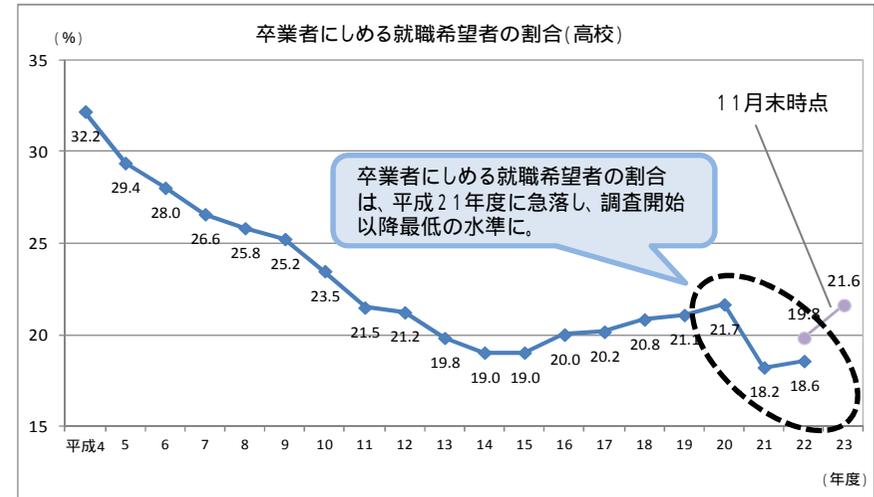
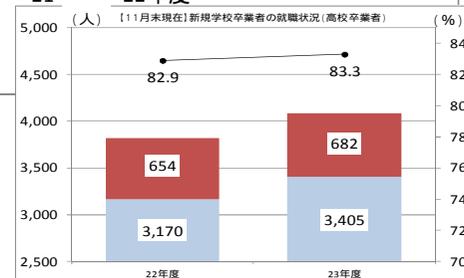
雇用(高校新卒者の就職)

高校卒業者の就職率は改善傾向。また、就職希望者割合の低下には歯止めがかかったが、依然として低い水準で推移。

平成22年度の未就職者数は13人、就職率は99.6%。
→雇用環境は改善している模様。



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料: 文部科学省「学校基本調査」

現場の動き

<ハローワーク多治見、美濃加茂>

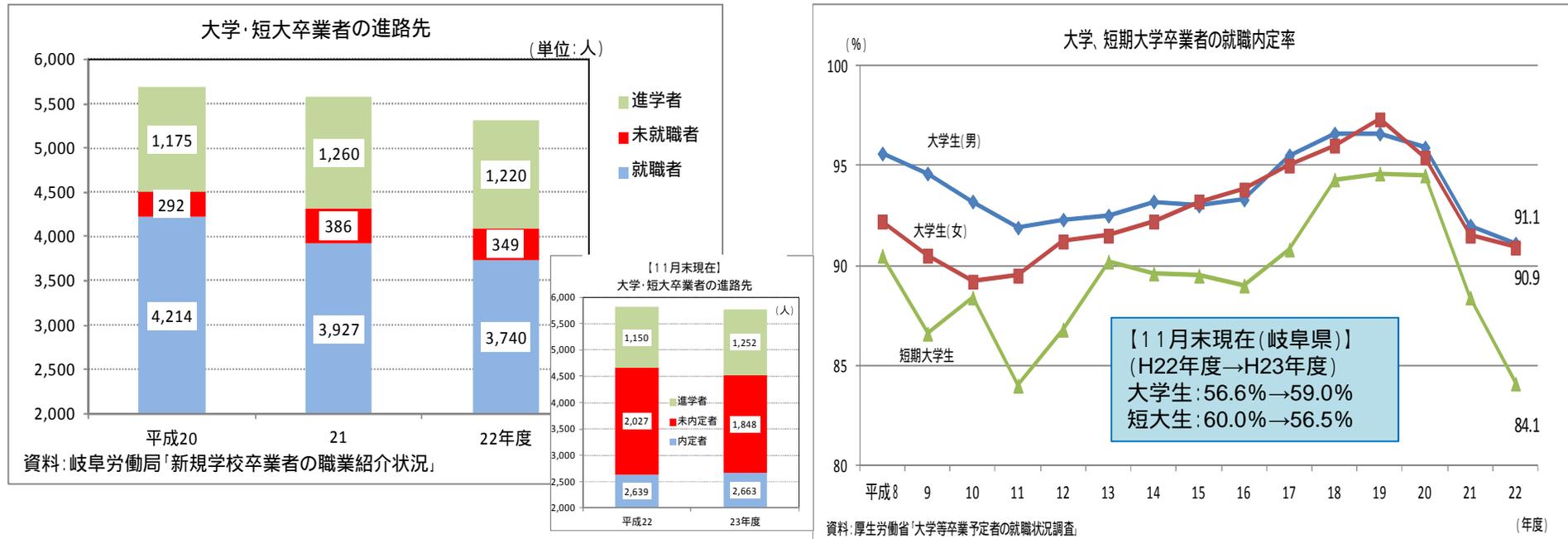
来春卒業予定の高校生の内定率は、上昇している。

<ハローワーク岐阜、大垣、高山、恵那、中津川>

来春卒業予定の高校生の内定率は、昨年と同程度。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

大学・短大卒業者の内定率については、一部下げ止まりの動きが見られるものの、短期大学生を中心に依然として厳しい状況にある。



【総括】

・昨年度と比較して求人が増加していることから内定率も若干上昇している大学が多いが、ミスマッチも存在している。

【岐阜県内の主な大学】

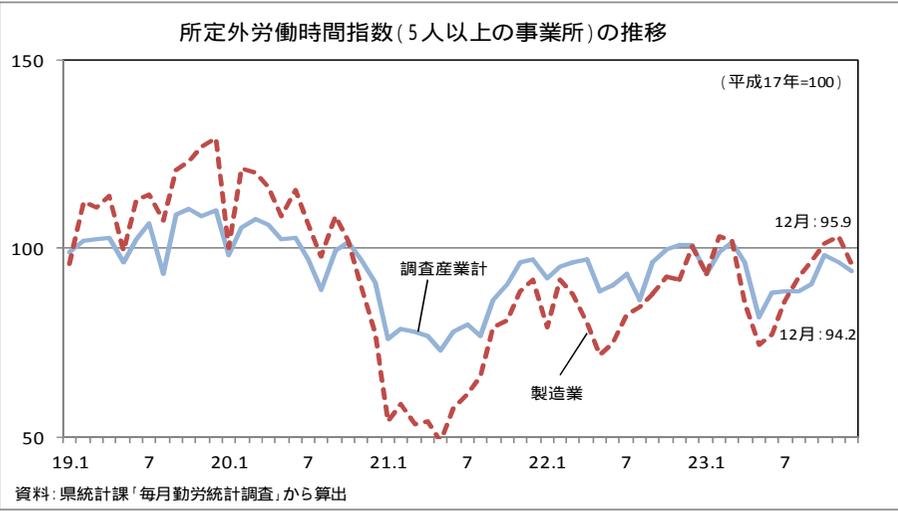
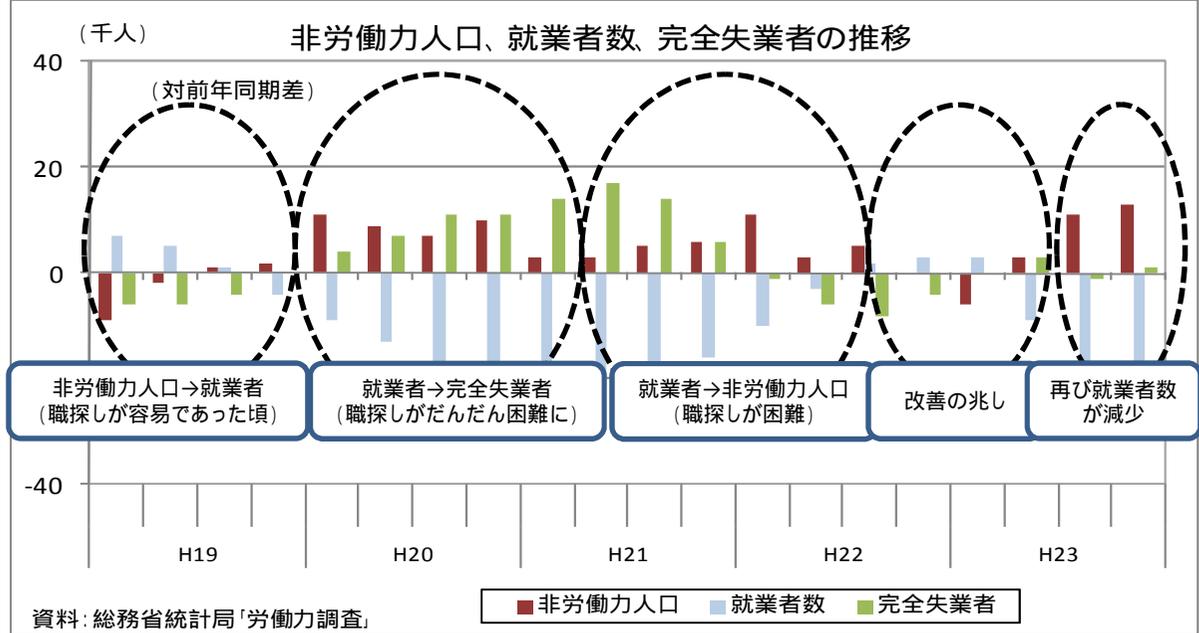
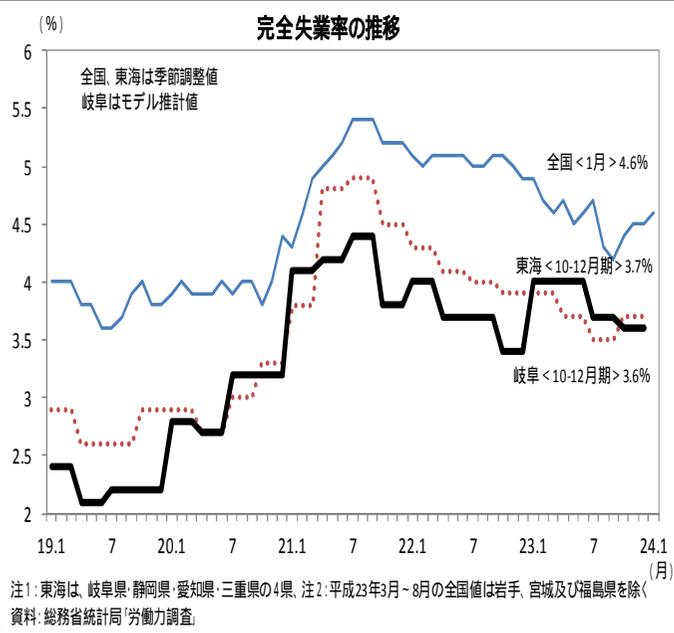
- ・2月末の内定率は88%で昨年度より若干高い。
- ・2月末の内定率は64%で昨年度の8割と比べるとかなり低い、大学への回答率が低いことが影響していると思う。
- ・4年生向けの求人は依然としてあり、例年と比べて増加している。
- ・4年生向けの事務職求人が増加しており、短大2年生の女子学生が内定を得ている。

【愛知県内の主な大学】

- ・2月末の内定率は70.7%で昨年度より8ポイント高い。
- ・2月末の内定率は75.2%で昨年度より4.6ポイント高い。
- ・現在も4年生向けの求人が来ているが、学生が希望する職種(事務職)が少ないため内定に繋がっていない。
- ・3年生を対象にした求人数は、昨年度と比較して増加している。

雇用(完全失業率)

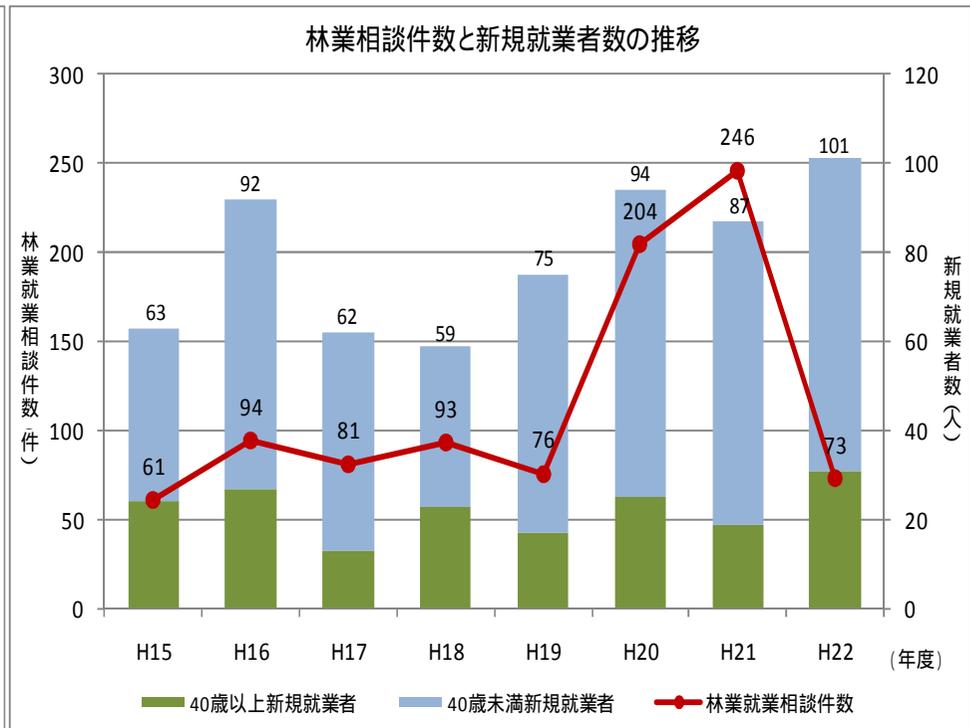
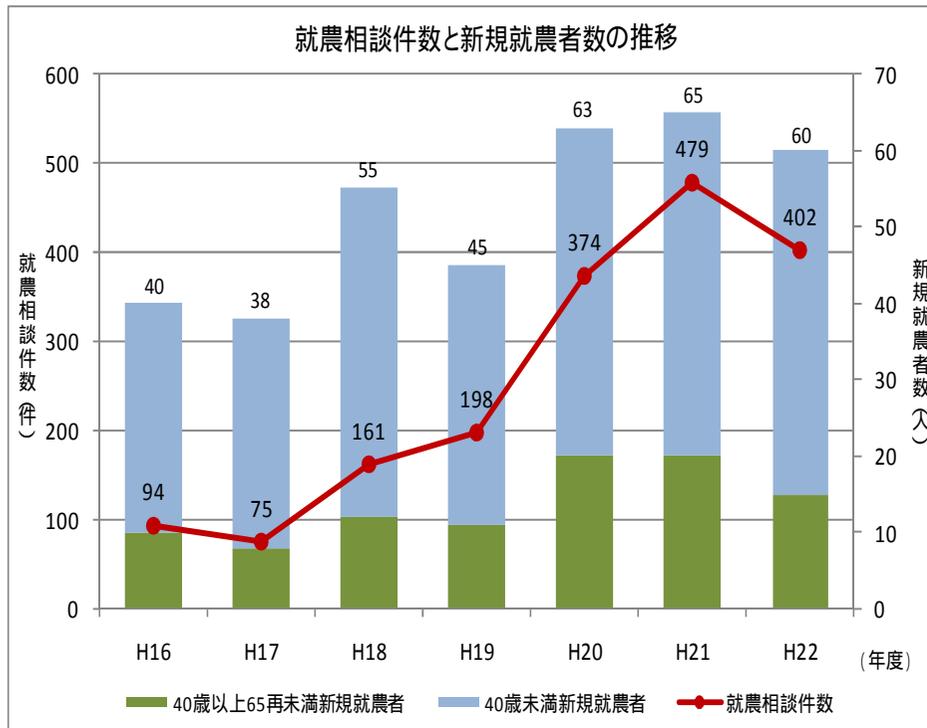
平成23年第 四半期の完全失業率は3.6%と前期より0.1ポイント改善。
 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いてきたが徐々に緩やかになり、平成22年第 四半期以降は就業者数が前年同期を上回るなど、改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面



雇用(農業・林業)

平成22年度の新規就農者数は60人で減少に転じた。中高年層は全体の25%。

平成22年度の新規就業者数は101件と増加傾向が続いている。一方、林業就業相談件数は73件と急減している。



現場の動き

就農相談者(農業版ジョブカフェ)は21年度以降、400件前後で推移しており、24年1月末現在も前年並みのペースで推移している。

農業法人への就業相談件数は、昨年度までと比較して若干減少傾向が見られるものの、就農相談件数全体の1/5を占めている。

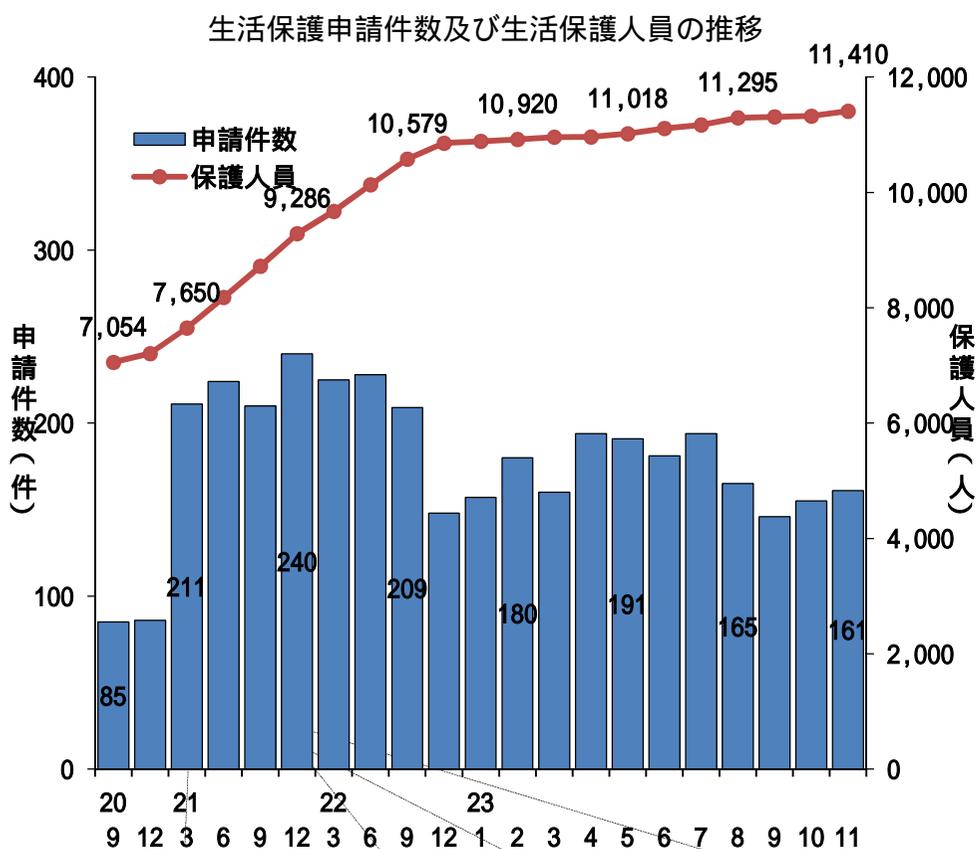
農業以外の分野での求人が若干増加したことから、農業分野へ目を向ける失業者が少なくなったと考えられる。(以上、県農政部)

24年度以降の雇用については、事業量の確保が厳しいため、募集は考えていない。(林業事業者)

生活支援に関する各種制度の利用状況

平成21年4月以降は速報値

平成21年3月以降、急激に保護人員が増加し右肩上がり続けてきたが、最近では生活保護申請件数が平準化傾向にある。



2月2日～ 早期決定に向けた運用見直し (入居見積書をもって保護決定、生活扶助費一部支給)

10月～ 住宅手当等申請開始

11月30日 ワンストップ・サービス・デイ 試行(ハローワークぎふ)

12月9日～30日 年末緊急生活相談コーナー、ワンストップ・サービス・デイ等相談体制の強化

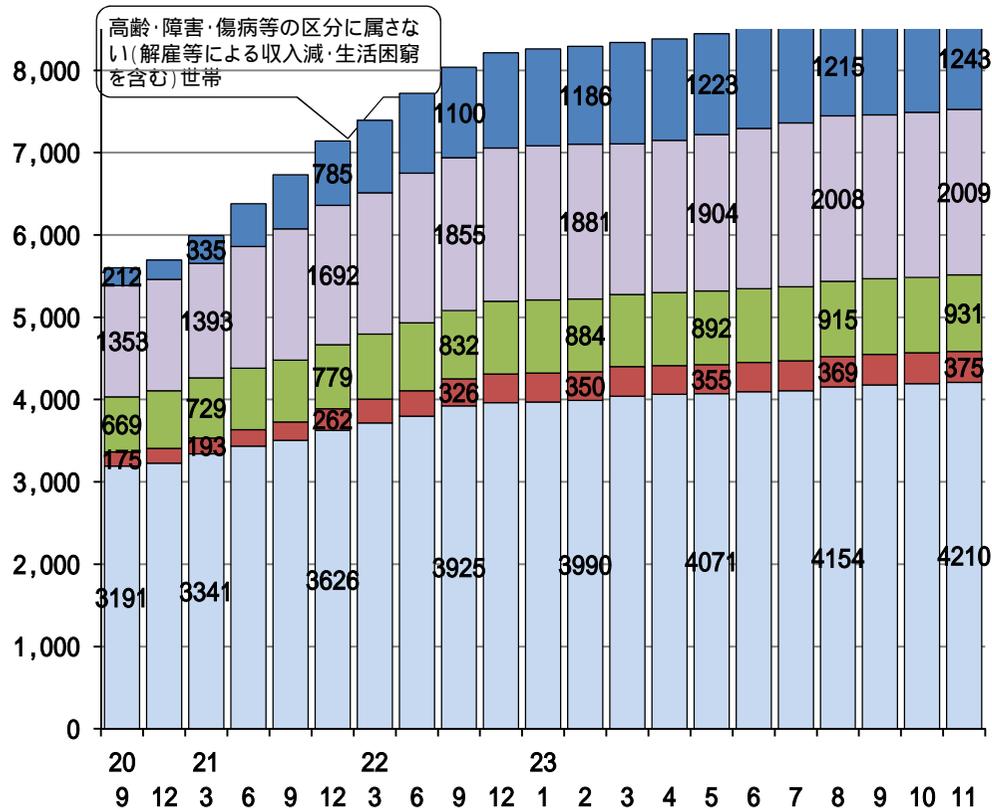
参考: その他の主な支援制度の利用状況 (H21.10 ~ H23.11末累計)

住宅手当	就労能力及び意欲のある離職者の住宅確保への支援。	決定 974件 (合計約 13,785万円)
臨時特例つなぎ資金	離職者支援のための公的給付等を受けるまでの間の資金の貸付。	貸付34件 (合計約275万円)
総合支援資金	失業等により日常生活全般に困難を抱えている方への貸付。 (改正前の「離職者支援資金」は月1～5件で推移)	貸付765件 (合計約4億2155万円)
緊急小口資金	緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった方への貸付。	貸付945件 (合計約8,245万円)

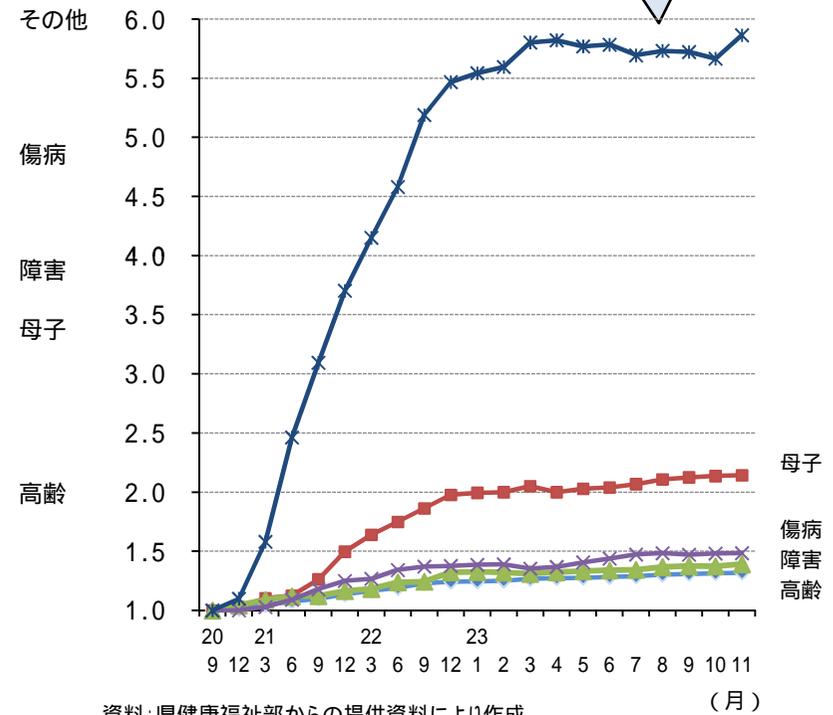
生活保護受給世帯の内訳

解雇等による収入減・生活困窮を理由とした保護世帯(区分「その他」)が急激に増加し、右肩上がり
を続けてきたが、最近はや平準化傾向にある。
ほとんどの世帯区分において増加傾向が見られる。

生活保護受給世帯の推移 (世帯)



生活保護受給世帯の推移 (20年9月を1とした場合の水準)



資料: 県健康福祉部からの提供資料により作成

(月)

母子 21年後半から徐々に増加幅が拡大しており、経済動向の影響が推測される。
傷病 この他、制度に関する窓口で周知の効果等も作用している可能性が考えられる。
障害
高年齢

< 経済・雇用の現状（総括） >

製造業全体では、引き続き、エコカー補助金の好影響が出ている自動車産業を中心に受注量、出荷量が増加しており、持ち直しの動きが広がっている。はん用機械や生産用機械においては、中国の金融緩和策が出されたものの中国向け輸出が依然低迷しており、横ばい状態。

円高による直接的な被害は限定的だが、プラスの影響はほとんどない中で、海外での現地生産化を進めている企業が増加しており、それに伴う国内受注の減少や厳しいコストダウン要求も懸念される。

地場産業は、食品や陶磁器製造で、消費意欲の減退や原材料価格高騰等の影響を受け一方で、木工製造等では生産が追いつかない状況も見られるなど、業種間で景況感にばらつきが現れている。

小売については、総じて持ち直しの動きが見られるものの、消費者の消費行動の変化等から、大型店と商店街の間で景況感に差が現れている。

観光は、順調なインターネット予約が個人予約を押し上げ、概ね前年並みを確保できた模様。インバウンドは欧米が鈍い中、中国や台湾などを中心に持ち直しの動きが続く。雇用面では、景気の先行きが不透明な状況を懸念し、正社員の雇用に慎重な企業の姿勢が目立つが、思うように派遣社員を採用できない一面も見られる。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。

企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。